

河川及びダム事業の 再評価実施要領細目 第6の規定に基づく報告

令和4年8月

国土交通省 北陸地方整備局

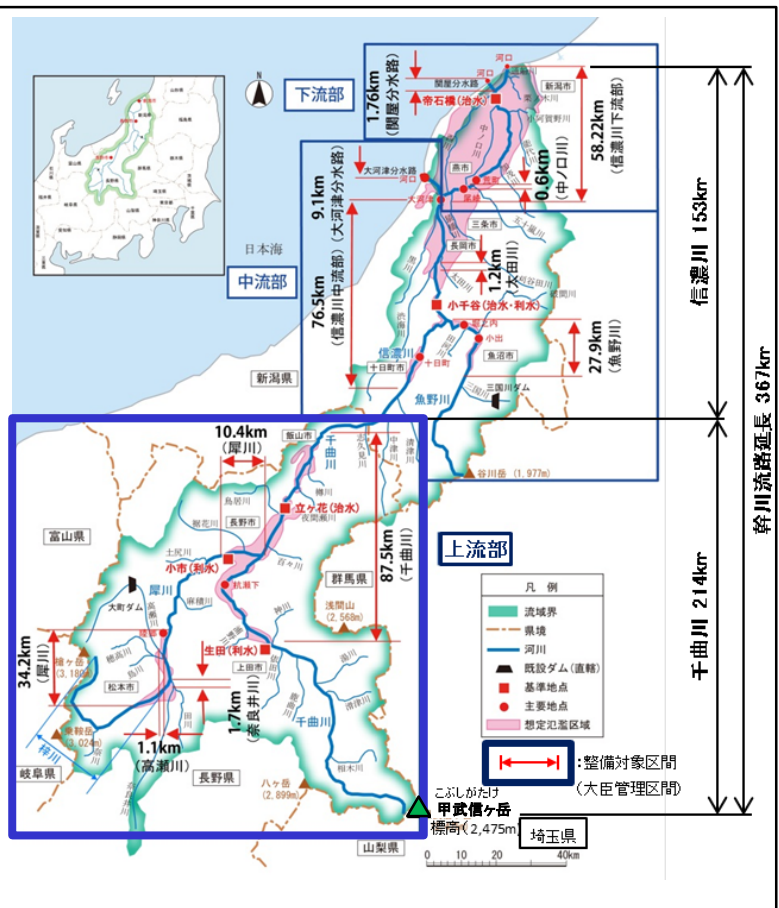
目 次

案件 1: 千曲川直轄河川改修事業	 2
案件 2: 信濃川直轄河川改修事業	 5
案件 3: 信濃川河川改修事業(大河津分水路)	 8
案件 4: 信濃川下流直轄河川改修事業	 11
案件 5: 利賀ダム建設事業	 14

案件 1 : 千曲川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

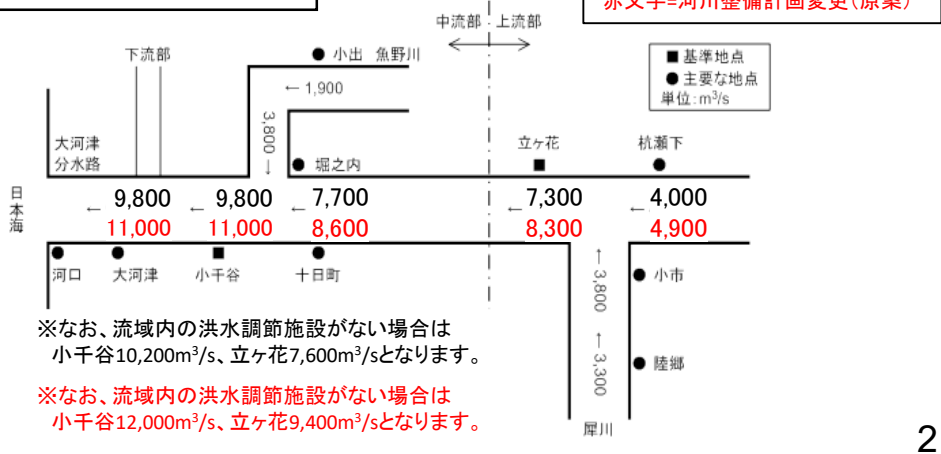
- 【信濃川流域の概要】
- 流域面積: 11,900km² (長野県7,160km²)
 - 幹川流路延長: 367km (千曲川214km)
 - 流域内人口: 約283万人※(新潟県、長野県、群馬県)
 - 流域内市町村: 60市町村(新潟県、長野県、群馬県)
(内、長野県13市12町16村)
 - 想定氾濫区域人口: 約174万人※(新潟県、長野県、群馬県)
 - ※ 河川現況調査(平成22年(2010年)時点による)



【千曲川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
- 過去の水害の発生状況、市街地の状況、これまでの堤防の整備状況等を総合的に勘案し、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水に対する安全性の向上を図る。
- 千曲川では、戦後最大規模を更新した令和元年(2019年)10月洪水と同規模の洪水(立ヶ花地点: 9,400m³/s)に対し、堤防の決壊、越水等による家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る。
- ②事業の内容
- 変更前(H25事業再評価時)
- 築堤、護岸、河道掘削、樋門・樋管 等
- 変更後
- 堤防拡幅・築堤、河道掘削、遊水地、水衝部対策、浸透対策、耐震対策、河川防災ステーション整備、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護・裏法尻の補強)、粘り強い河川堤防等
- ③総事業費
- 変更前(H25事業再評価時) 約 783億円
- 変更後 約2,098億円
- ④事業期間
- 変更前(H25事業再評価時) 平成26年度(2014年度)～平成55年度(2043年度)
- 変更後 平成26年度(2014年度)～令和33年度(2051年度)

河川整備計画目標流量配分図



案件 1：千曲川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件
再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

- 事業再評価の審議
- ・第2回信濃川水系流域委員会上流部会(令和4年1月11日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み
 - ・令和4年2月10日記者発表「各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における各種資産評価単価の訂正について」の各種資産評価単価の訂正、及び営業停止損失の算出内容の修正に伴い、事業再評価における便益を修正
 - ・第3回信濃川水系流域委員会上流部会(令和4年6月10日開催)で上記の訂正等に伴う事業再評価資料の修正内容について報告済み

- 県知事意見照会の実施状況
- ・長野県知事に「令和4年度北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第2回信濃川水系流域委員会上流部会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和3年11月16日)
 - ・長野県知事より「対応方針(原案)については、異存ありません。なお、甚大な被害が発生した令和元年東日本台風災害を踏まえ策定した「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を着実に進めていただくとともに、対応方針(原案)に位置付けた事業の実施にあたっては、治水効果が早期に発現されるよう計画的に推進していただくとともに、コスト縮減に努めるようお願いします。」と回答を受領(令和3年12月7日)

○流域委員会上流部会の委員は下表のとおり

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考	氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
おげき 尾関 まさあき 雅章	長野県環境保全研究所 主任研究員	第3回上流部会以降	ひらばやし 平林 きみお 公男	信州大学 繊維学部 応用生物学科 教授	部会長
きたの 北野 さとし 聡	長野県環境保全研究所 主任研究員		ひらまつ 平松 しんや 晋也	信州大学 農学部 農学生命科学科 教授	
くまがい 熊谷 けいすけ 圭介	長野大学 環境ツーリズム学部 教授		ふるた 古田 むつみ 睦美	長野大学 環境ツーリズム学部 教授	
しまの 島野 こうじ 光司	信州大学 理学部 理学科 准教授	第2回上流部会まで	やまおき 山沖 よしかず 義和	信州大学 経法学部 教授	
とよた 豊田 まさし 政史	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 准教授		よしだに 吉谷 じゅんいち 純一	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 教授	

案件 1：千曲川直轄河川改修事業

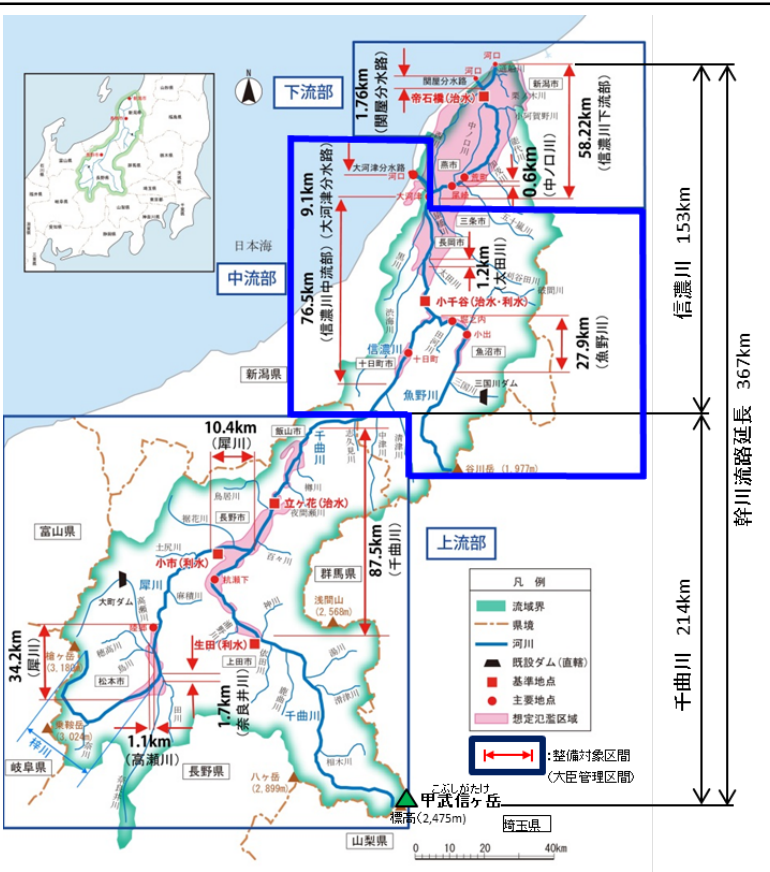
○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C			
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
千曲川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	2,098	18,537	【内訳】 被害軽減効果：約18,497億円 残存価値：約40億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,827戸 年平均浸水軽減面積：416ha	1,491	【内訳】 建設費：約1,476億円 維持管理費：約16億円	12.4	事業実施による効果発現時点において、令和元年(2019年)10月洪水と同規模の洪水を想定した場合、千曲川流域では、災害時要配慮者数が約31,000人、最大孤立者数が約38,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約61,000人と想定されるが、事業を実施した場合、それぞれ約20,000人、約22,000人、約36,000人へと軽減される。	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。 ・千曲川流域に、北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの高速交通機関をはじめとした交通基盤整備により、広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を合わせ持ち、県都長野市をはじめ、松本市や上田市等の地方都市を有している。 ・善光寺などの豊富な観光資源を活用した観光産業は高速交通網の発達も追い風となり発展している。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・千曲川では、昭和58年(1983年)9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させるため、堤防拡幅・築堤、河道掘削、浸透対策等を実施している。現行の河川整備計画目標流量を大きく上回った、令和元年東日本台風洪水を踏まえ、目標流量の変更(立ヶ花地点：9,400m3/s)及び整備内容の変更を含めた河川整備計画変更手続きを実施中。 ・令和元年(2019年)10月洪水を踏まえ、当面の事業(令和9年度(2027年度)まで)では、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにおいて整備計画メニューを加速化し事業を進めている。 ・令和3年度末(2021年度末)大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は、約65%である。 ・千曲川の直轄管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅・築堤や河道掘削等により整備進捗を図ってきたが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・河道内に繁茂していた樹木については、管理伐採に加え、公募伐採により伐採コストの縮減及び資源の有効活用に取り組んでいる。 ・ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでいる。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続

案件 2：信濃川直轄河川改修事業

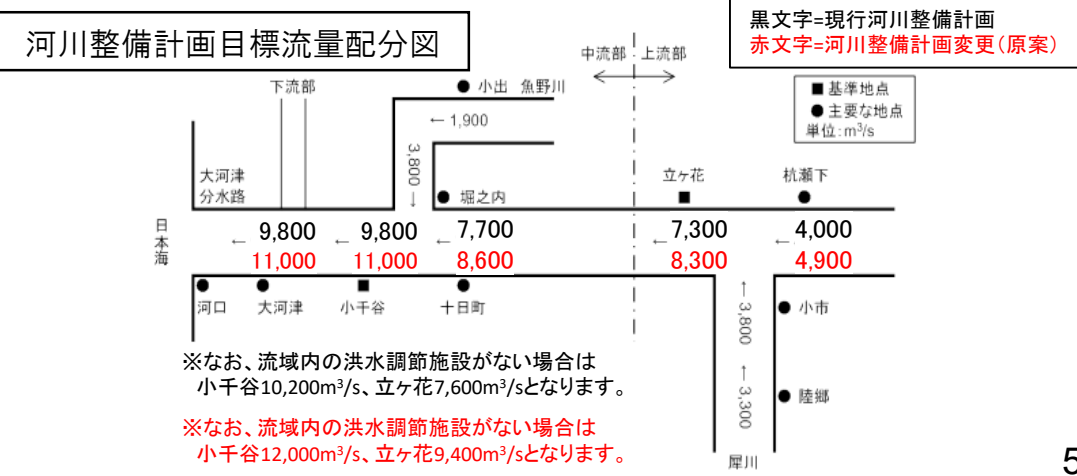
○報告事業の概要

- 【信濃川流域の概要】
- 流域面積：11,900km²（信濃川中流部3,300km²）
 - 幹川流路延長：367km（信濃川中流部94km）
 - 流域内人口：約283万人※（新潟県、長野県、群馬県）
 - 流域内市町村：60市町村（新潟県、長野県、群馬県）
（内、信濃川中流部6市3町）
 - 想定氾濫区域人口：約174万人※（新潟県、長野県、群馬県）
※ 河川現況調査（平成22年（2010年）時点）による



【信濃川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
- 過去の水害の発生状況、市街地の状況、これまでの堤防の整備状況等を総合的に勘案し、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水に対する安全性の向上を図る。
- 信濃川では、戦後最大規模を更新した令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを踏まえ、12,000m³/sを基準地点、小千谷の目標流量として、堤防の決壊、越水等による家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る。
- ②事業の内容
- 変更前(H25事業再評価時)
第二床固改築、堤防整備、河道掘削、護岸、樋門 他
- 変更後
堤防拡幅・築堤、河道掘削、大河津分水路改修、耐震対策、水衝部対策、浸透対策、支川合流点処理、河川防災ステーション整備、遊水地整備、危機管理型ハード対策（堤防天端の保護・裏法尻の補強）、粘り強い河川堤防等
- ③総事業費
- 変更前(H25事業再評価時) 約2,037億円
変更後 約3,200億円
- ④事業期間
- 変更前(H25事業再評価時) 平成26年度(2014年度)～平成55年度(2043年度)
変更後 ～令和33年度(2051年度)



案件 2：信濃川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

- 報告案件
再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

- 事業再評価の審議
 - ・第2回信濃川水系流域委員会中流部会(令和4年1月13日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み
 - ・令和4年2月10日記者発表「各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における各種資産評価単価の訂正についての各種資産評価単価の訂正に伴い、事業再評価における便益を修正
 - ・第3回信濃川水系流域委員会中流部会(令和4年6月16日開催)で上記の訂正等に伴う事業再評価資料の修正内容について報告済み

- 県知事意見照会の実施状況
 - ・新潟県知事に「令和4年度北陸地方整備局事業評価監視委員会、第2回信濃川水系流域委員会下流部会及び中流部会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和3年11月16日)
 - ・新潟県知事より「本事業は、多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させるだけでなく、本県の社会経済の発展にも大きく寄与するものであります。県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、事業継続を望みます。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。なお、河川整備計画の変更にあたっても、治水効果と経済性のバランスが最適な計画となるよう望みます。」と回答を受領(令和3年12月28日)

○流域委員会中流部会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考	氏名	所属・役職等	備考
いのうえ のぶお 井上 信夫	生物多様性保全ネットワーク新潟		ほそやまだ とくぞう 細山田 得三	(第2回中流部会まで)長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 教授 (第3回中流部会以降)長岡技術科学大学 環境社会基盤系 教授	
おおたけ たかし 大平 隆	信濃川左岸土地改良区 理事長		まつだ ようこ 松田 曜子	(第2回中流部会まで)長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授 (第3回中流部会以降)長岡技術科学大学 環境社会基盤系 准教授	
おおつか せいいちろう 大塚 清一郎	新潟日報社長岡支社 支社長		やまむら まさたか 山村 雅隆	長岡商工会議所 専務理事	
おがわ そういちろう 小川 総一郎	(第2回中流部会まで)長岡造形大学建築・環境デザイン学科 教授 (第3回中流部会以降)信州大学大学院総合理工学研究科 ランドスケープ研究室 特任教授		りく びんこう 陸 旻皎	(第2回中流部会まで)長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 教授 (第3回中流部会以降)長岡技術科学大学 環境社会基盤系 教授	部会長
にしまた ひろこ 西俣 光子	長岡大学 経済経営学部 准教授		わたなべ ひさし 渡辺 央	元 長岡市立科学博物館 館長 新潟県野鳥愛護会 常任委員	6

案件 2：信濃川直轄河川改修事業

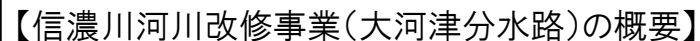
○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
信濃川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	3,200	30,068	【内訳】 被害軽減効果：約30,020億円 残存価値：約48億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,439戸 年平均浸水軽減面積：1,699ha	2,431	【内訳】 建設費：約2,423 億円 維持管理費：約8億円	12.3	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・信濃川流域に位置する新潟市、長岡市、小千谷市等の状況については、人口は横ばいから減少傾向、世帯数は増加傾向である。 ・関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通のネットワークを構成する上越新幹線、北陸自動車道、関越自動車道、国道8号、国道17号等の交通網が発達しており、地域の経済活動や物流にとって非常に重要なエリアである。 ・長岡市は近年精密機械工業が盛んであり、燕市は日本を代表する金属加工製品の産地である。 ・令和元年度（2019年度）には、令和元年東日本台風洪水を受けた再度災害防止のため、信濃川水系緊急治水対策会議を開催して国・県・市町村で一体となって取り組む緊急的な治水対策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」をとりまとめ、令和2年度（2020年度）には、信濃川水系（信濃川中流）流域治水協議会を発足し、関係機関を拡大し、中長期的な取り組みを含めた「信濃川水系流域治水プロジェクト」をとりまとめ、両プロジェクトを関係機関と連携し推進している。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・平成26年（2014年）1月に信濃川水系河川整備計画を策定（平成27年（2015年）1月及び令和元年（2019年）8月 変更）し、整備計画目標流量は昭和56年（1981年）8月洪水と同規模の洪水（小千谷地点：10,200m3/s）としている。 ・現行の河川整備計画目標流量を大きく上回った令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを踏まえ、目標流量の変更（小千谷地点：12,000m3/s）を含めた河川整備計画変更手続きを実施中。 ・令和元年東日本台風洪水により、浸水被害や施設被害が発生。再度災害防止のため、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトとして、堤防整備や河道掘削、遊水地整備を実施している。 ・大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は、令和3年度末（2021年度）時点で約67％となる。 ・信濃川中流部の直轄管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防整備や河道掘削等により 整備進捗を図ってきたが、未だ治水上対策を講じなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、大河津分水路改修事業や、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトをはじめとした治水対策を、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・山地部掘削や河道掘削による発生土砂については、堤防拡幅・築堤の盛土材への利用のほか、工業団地やほ場整備等、地域の各分野の事業に有効活用することにより、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木については、公募伐採の実施や伐採木の無償配布により、コスト縮減及び資源の有効活用を図っている。 ・また、設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていくほか、新技術を活用するなど、工事における一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	

○報告事業の概要

- 流域面積:11,900km²(信濃川中流部3,300km²)
- 幹川流路延長:367km(信濃川中流部94km)
- 流域内人口:約283万人※(新潟県、長野県、群馬県)
- 流域内市町村:60市町村(新潟県、長野県、群馬県)
(内、信濃川中流部6市3町)
- 想定氾濫区域人口:約174万人※(新潟県、長野県、群馬県)

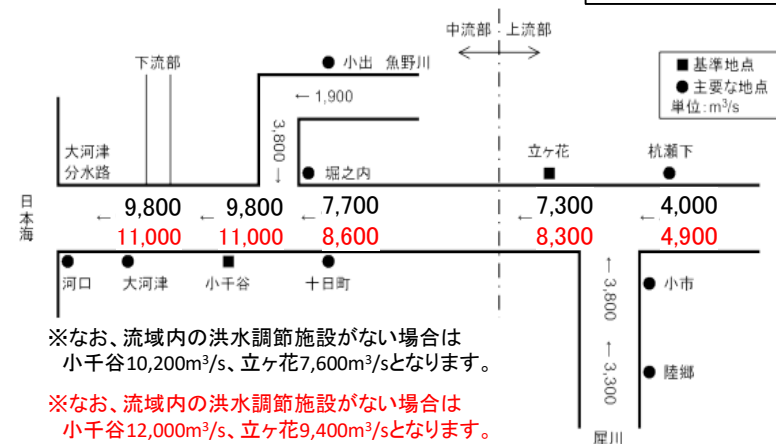
※ 河川現況調査(平成22年(2010年)時点)による



- ①事業の達成すべき目標
戦後最大規模の洪水に対して、家屋浸水被害を防止する。
- ②事業区間 変更前(H26新規事業採択時評価時) L=3.3km
変更後 L=8.2km
- ③総事業費 変更前(H26新規事業採択時評価時) 約1,200億円
変更後 約1,765億円
- ④事業期間
変更前(H26新規事業採択時評価時)
平成27年度(2015年度)～令和14年度(2032年度)
変更後 ～令和20年度(2038年度)

河川整備計画目標流量配分図

黒文字=現行河川整備計画
赤文字=河川整備計画変更(原案)



※なお、流域内の洪水調節施設がない場合は
小千谷10,200m³/s、立ヶ花7,600m³/sとなります。

※なお、流域内の洪水調節施設がない場合は
小千谷12,000m³/s、立ヶ花9,400m³/sとなります。

案件 3：信濃川河川改修事業（大河津分水路）

○流域委員会の実施状況

○報告案件
再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

- 事業再評価の審議
- ・第2回信濃川水系流域委員会中流部会(令和4年1月13日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み
 - ・令和4年2月10日記者発表「各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における各種資産評価単価の訂正について」の各種資産評価単価の訂正に伴い、事業再評価における便益を修正
 - ・第3回信濃川水系流域委員会中流部会(令和4年6月16日開催)で上記の訂正等に伴う事業再評価資料の修正内容について報告済み

- 県知事意見照会の実施状況
- ・新潟県知事に「令和4年度北陸地方整備局事業評価監視委員会、第2回信濃川水系流域委員会下流部会及び中流部会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和3年11月16日)
 - ・新潟県知事より「本事業は、多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させるだけでなく、本県の社会経済の発展にも大きく寄与するものであります。県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、事業継続を望みます。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。なお、河川整備計画の変更にあたっては、治水効果と経済性のバランスが最適な計画となるよう望みます。」と回答を受領(令和3年12月28日)

○流域委員会中流部会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考	氏名	所属・役職等	備考
井上 信夫 いのうえ のぶお	生物多様性保全ネットワーク新潟		細山田 得三 ほそやまだ とくぞう	(第2回中流部会まで)長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 教授 (第3回中流部会以降)長岡技術科学大学 環境社会基盤系 教授	
大平 隆 おおたaira たかし	信濃川左岸土地改良区 理事長		まつだ 曜子 まつだ ようこ	(第2回中流部会まで)長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授 (第3回中流部会以降)長岡技術科学大学 環境社会基盤系 准教授	
大塚 清一郎 おおつか せいいちろう	新潟日報社長岡支社 支社長		やまむら まさたか やまむら まさたか	長岡商工会議所 専務理事	
小川 総一郎 おがわ そういちろう	(第2回中流部会まで)長岡造形大学建築・環境デザイン学科 教授 (第3回中流部会以降)信州大学大学院総合理工学研究科 ランドスケープ研究室 特任教授		りく 旻皎 りく びんこう	(第2回中流部会まで)長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 教授 (第3回中流部会以降)長岡技術科学大学 環境社会基盤系 教授	部会長
西俣 光子 にしまた ひろこ	長岡大学 経済経営学部 准教授		わたなべ ひさし わたなべ ひさし	元 長岡市立科学博物館 館長 新潟県野鳥愛護会 常任委員	9

案件 3：信濃川河川改修事業（大河津分水路）

○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C			
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
信濃川河川 改修事業 (大河津分水路) 北陸地方整備局	その他	1,765	3,300	【内訳】 被害軽減効果：約3,264億円 残存価値：約36億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：419戸 年平均浸水軽減面積：534ha	1,447	【内訳】 建設費：約1,445億円 維持管理費：約2億円	2.2	事業実施による効果発 現時点において、令和 元年東日本台風洪水と 同規模の洪水を想定し た場合、信濃川流域で は、災害時要援護者数 が約29.9千人、最大孤 立者数が約22.9千人 （避難率40%）、電力停 止による影響人口が約 36.7千人と想定される が、事業を実施した場 合、災害時要援護者数 が約4.7千人、最大孤立 者数が約3.9千人（避難 率40%）、電力停止によ る影響人口が約5.0千人 にそれぞれ軽減する。 令和元年東日本台風による洪水で戦後最大規模を更新し、河川整備計画の 整備目標の変更に伴い、事業区間の追加による事業計画の変更により再 評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・大河津分水路河口部の河積不足による水位上昇の影響で堤防が決壊し氾 濫が想定される区域において、住宅や工業団地が多数立地している。 ・世帯数、製造品出荷額は微増傾向であり、今後さらに発展が見込まれる 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・平成 27 年度より事業に着手しており、用地取得率は 99 %となってい る。 ・山地部掘削では約 110 万 m3（令和 3 年度末（予定））の掘削、第二 床固改築及び野積橋架替等の工事を実施している。 ・信濃川上流部及び中流部では、戦後最大規模洪水流下時に計画高水位を 超過する区間が存在し、治水安全度の向上が急務となっている。 ・大河津分水路の抜本的な改修による洪水対策の早期実現に対する地元か らの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・掘削土については、河川堤防の拡幅などの自ら利用の他、道路盛土、工 業団地の造成、交流拠点の基盤等の周辺事業に有効活用することで、掘 削土処理に要する費用のコスト縮減を図っている。 ・ICTやBIM／CIMをはじめとするDXの積極的な取り組みや、新 技術の導入等により、生産性の向上、施工の効率化を図りつつ、一層の コスト縮減や環境負荷軽減を図っていく。 ・平成 27 年 3 月の新規事業採択時評価における各評価軸の評価に大き な変更要素は無いため、事業計画（変更）（大河津分水路山地部掘削＋ 河道掘削）による対策が妥当であるとする。	継続	

○報告事業の概要

※ 河川現況調査(平成22年(2010年)時点による)



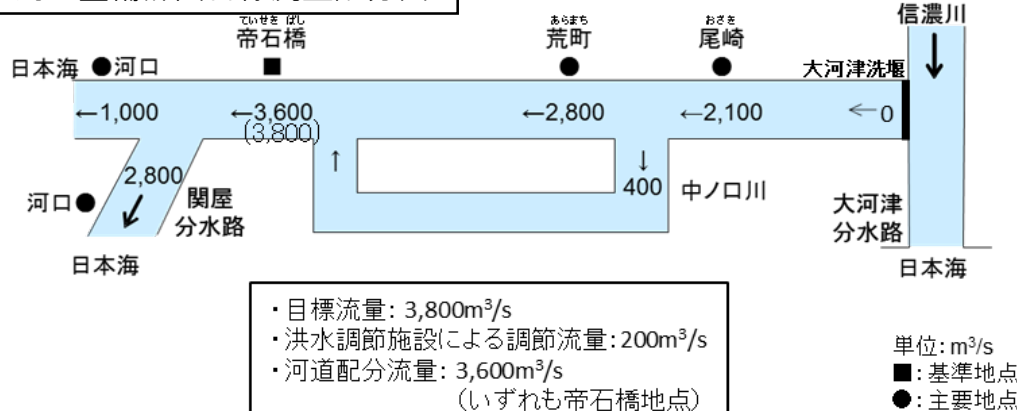
信濃川下流部では、平成23年7月の洪水と同じ規模の洪水(帝石橋地点: 3,600m³/s)を安全に流下させる。

築堤、護岸、河道掘削、橋梁保護工、耐震対策(施設)、樋門・樋管 他

堤防拡幅・築堤、河道掘削、水衝部対策、浸透対策、耐震対策、
支川合流点処理、河川防災ステーション等整備、橋梁架替、
危機管理型ハード対策(堤防天端の保護・裏法尻の補強)

變更後 約785億円

④事業期間 平成26年度(2014年度)～令和25年度(2043年度)



(): 河川整備計画目標流量 11

案件 4：信濃川下流直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件
再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

- 事業再評価の審議
- ・第2回信濃川水系流域委員会下流部会(令和4年1月11日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み
 - ・令和4年2月10日記者発表「各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における各種資産評価単価の訂正について」の各種資産評価単価の訂正に伴い、事業再評価における便益を修正
 - ・第3回信濃川水系流域委員会下流部会(令和4年6月14日開催)で上記の訂正等に伴う事業再評価資料の修正内容について報告済み

○県知事意見照会の実施状況

- ・新潟県知事に「令和4年度北陸地方整備局事業評価監視委員会、第2回信濃川水系流域委員会下流部会及び中流部会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和3年11月16日)
- ・新潟県知事より「本事業は、多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させるだけでなく、本県の社会経済の発展にも大きく寄与するものであります。県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、事業継続を望みます。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。」と回答を受領(令和3年12月28日)

○流域委員会下流部会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
いいだ みどり 飯田 碧	新潟大学 佐渡自然共生科学センター 准教授	
えとう としひこ 衛藤 俊彦	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科 准教授	
さがら おさむ 相楽 治	特定非営利活動法人新潟水辺の会 代表世話人(理事)	
すずき せいじ 鈴木 聖二	元 新潟日報社 論説編集委員 室長	
なかむら みか 中村 美香	有限会社ミカユニバーサルデザインオフィス 社長 特定非営利活動法人まちづくり学校 事業推進部	

氏名	所属・役職等	備考
ねざし むつひと 根岸 睦人	新潟大学 経済科学部 総合経済学科 准教授	
ぼうだ さとし 棒田 恵	新潟大学 工学部 工学科 助教	
まるい ひであき 丸井 英明	新潟大学 名誉教授	部会長
やすだ ひろやす 安田 浩保	新潟大学 災害・復興科学研究所 准教授	

案件 4：信濃川下流直轄河川改修事業

○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
信濃川下流直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	785	9,904	【内訳】 被害軽減効果：約9,887億円 残存価値：約17億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,033戸 年平均浸水軽減面積：399ha	704	【内訳】 建設費：約693億円 維持管理費：約11億円	14.1	事業実施による効果発 現時点において、平成 23年（2011年）7月洪水 と同規模の洪水を想定 した場合、信濃川下流 域では、災害時要配慮 者数が約22,000人、最 大孤立者数が約2,500人 （避難率40%）、電力停 止による影響人口が約 39,000人と想定される が、事業を実施した場 合、災害時要配慮者数、 最大孤立者数、電力停 止による影響人口はい ずれも0人となる。 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・浸水想定区域内にかかる市町村の人口は横ばいから減少傾向、世帯数は 増加傾向である。 ・信濃川下流域は、主要な空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体 系の結節点としての拠点性、地域的優位性を持ち、日本海側最大の人口 を有する政令指定都市新潟市や三条市、燕市、加茂市などを有する。また、 信濃川下流域全体が新潟米や果物などの農産物の生産が盛んであり、 これを利用した日本酒や米菓といった加工食品の生産も盛んである。 ・新潟市は平成19年4月に本州日本海側で最初の政令指定都市となった。また 平成26年に農業・雇用分野で国家戦略特別区域に指定されるなど、農 産物の輸出促進に向けた政策を行っている。近年では、ICTや各種データ を活用し、省力化・精密化や高品質生産等を可能とするスマート農業に 関するセミナーを開催するなどの取り組みが実施されている。 ・三条市、燕市は日本を代表する金属加工製品の産地で、三条市は工具や 刃物等の金物、燕市は金属洋食器などの製造が盛んな地域である。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・信濃川下流部では、基準地点帝石橋で既往最大流量を記録した平成23年7 月新潟・福島豪雨の実績流量を計画高水位以下で流下させることを目標 として整備を進めている。 ・河道の断面積が不足している山島新田・大島・栗林地区及び関屋分水路 では、河道掘削を実施した。現在は戸石・横場新田両地区で河道掘削を 実施中である。 ・令和3年度末(2021年度末)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対 する計画断面堤防の堤防整備状況は約97%である。 ・信濃川下流部の直轄管理区間において、これまで河道断面不足の解消に 向けて堤防拡幅や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ 治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引 き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・河道内に繁茂していた樹木は、伐採後に地元の方々に無償配布を実施し、 処分費の軽減に努めコスト縮減を図っていく。 ・河道掘削により発生した土砂は、他の公共事業と連携し有効活用するこ とで土砂処理費のコスト縮減を図っていく。 ・施工にあたっては、ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組 んでいる。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や 環境負荷低減を図っていく。	継続	

案件5：利賀ダム建設事業

○報告事業の概要

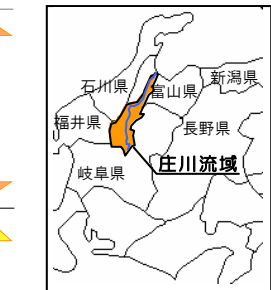
【流域諸元】

水 源：烏帽子岳(標高1,625m)、山中峠(標高1,375m)
流 域 面 積：1189km²
幹川流路延長：115km
流域内市町村：7市1村
流域市村人口：約4.6万人
〔富山県〕 高岡市、射水市、富山市、砺波市、南砺市
〔岐阜県〕 郡上市、高山市、白川村
想定氾濫区域総人口：約29.7万人

【流域図】



【庄川流域位置図】

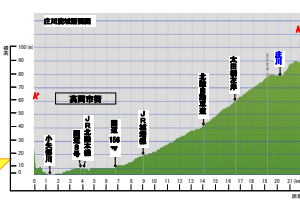


【庄川流域航空写真】



【庄川流域断面図】

(写真(上)A-A'断面図)



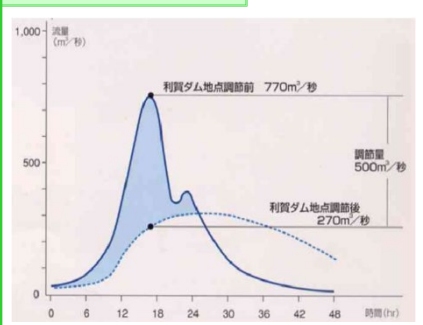
【利賀ダム建設事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水
- ②事業の内容
重力式コンクリートダム 堤高112.0m 堤頂長255.0m
- ③総事業費 約1,640億円
- ④事業期間 平成元年度(1989年)～令和13年度(2031年) 43年

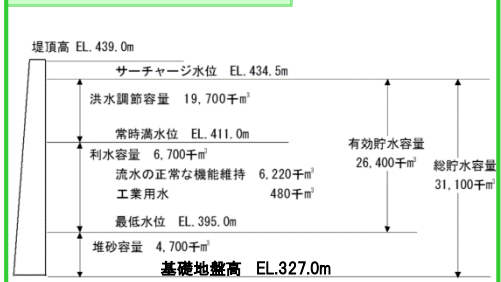
ダムの諸元

河川名	一級河川庄川水系利賀川
位 置	左岸:富山県南砺市利賀村押場 右岸:富山県南砺市利賀村草嶺
形 式	重力式コンクリートダム
堤 頂 標 高	EL.439.0m
堤 高	112.0m
堤 頂 長	255.0m
洪水調節方式	自然調節方式
集 水 面 積	95.9km ²
湛 水 面 積	1.1km ²

洪水調節図



貯水池容量配分



案件 5：利賀ダム建設事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要性が生じた事業

○事業再評価の審議

・第3回庄川水系流域委員会(令和4年7月29日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

富山県知事に「第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第3回庄川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和4年6月27日)

富山県知事より「事業継続に同意する。

- 1 沿川住民の生命と財産や地域の安全を守るため、計画的かつ一日も早い完成を図ること
- 2 事業執行の効率化やコスト縮減をより一層進め、総事業費の抑制に最大限努めること」と回答を受領(令和4年7月22日)

○流域委員会の委員は下表のとおり

氏名	専門分野	所属	備考	氏名	専門分野	所属	備考
イイノ ケイコ 飯野 恵子	地域経済	飯野恵子税理士事務所 代表		テバカリ タイチ 手計 太一	環境	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	
イナムラ オサム 稲村 修	環境	魚津水族館 館長		ナカダ シンイチロウ 中田 眞一郎	漁業	富山県内水面漁業協同組合連合会 代表理事会長	
イノグチ ムネナリ 井ノ口 宗成	防災	富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 准教授		ナガモリ マサユキ 永森 雅之	農業水利	富山県土地改良事業団体連合会 専務理事	
ウメダ シンヤ 榎田 真也	河川工学	金沢大学理工研究域 地球社会基盤学系 教授		(50音順、敬称略)			
オオタ ミチヒト 太田 道人	環境	富山市科学博物館 副館長					
スズキ ヒロユキ 鈴木 洋之	河川工学	北海学園大学 工学部 社会環境工学科 教授					
タナカ リョウスケ 田中 亮輔	電力	関西電力株式会社 庄川水力センター所長代理					
タマイ ノブユキ 玉井 信行	河川工学	東京大学 名誉教授					

案件5：利賀ダム建設事業

○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C			
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	その他	1,640	2,513	【内訳】 被害防止便益:1,193億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:1,306億円 残存価値:14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:276戸 年平均浸水軽減面積:33ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関する便益については、代替法を用いて身替りダムの建設費を算出し、評価対象ダムの整備期間中に、建設費と同じ割合で各年度に割り振って身替りダムの建設費を計上	2,038	【内訳】 建設費:約1,955億円 維持管理費:約83億円	1.2	河川整備計画における河道の整備状況下において、平成16年10月洪水と同規模の洪水を想定した場合、事業を実施しない場合、庄川流域では、災害時要援護者数が約15,000人、最大孤立者数が約15,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約37,000人と想定されるが、事業を実施した場合、すべて解消される。	本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・庄川流域の関係市村における総人口は横ばい傾向にあり、沿川の状況に大きな変化はない。 ・庄川流域の水田・畑面積は経年的に減少傾向にあるが、近年は横ばい傾向となっている。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、あいの風とやま鉄道、北陸自動車道、東海北陸自動車道、能越自動車道、一般国道8号が通過している。また、北陸新幹線や高岡砺波スマートICの開通により、今後の更なる地域開発が期待されている。 ・平成10年3月に建設省(現国土交通省)と富山県において、「利賀ダム工事用道路と一般国道471号利賀バイパスの合併施工に関する基本協定」を締結し、平成30年10月に一部供用開始しており、現在も事業は継続中である。 ・工業用水として利賀ダム建設事業に参画している富山県に対して、令和2年度の基本計画(一部)変更時において、計画変更内容について同意され、参画内容に変更が無い旨確認している。 【事業の進捗状況、事業の進捗見込みについて】 ・庄川では、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・ダム事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ・令和2年度に基本計画(一部)を変更し、工期を令和4年度から令和13年度に見直した。令和3年度には、転流工事に着手した。また、第10回利賀ダム建設事業監理委員会(令和4年5月)では今後着手していくダム本体等の事業費、工程について妥当であると提言を頂いている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、代替の比較検討を含め、検証に係る検討を行い、ダム事業の検証に関する対応方針を「継続」決定している。令和2年度の基本計画(一部)変更の総事業費を考慮しても、現計画(利賀ダム案)と代替案とのコスト面での優劣に変化はない。 ・令和2年度の基本計画(一部)変更において、トンネル等掘削ズリのダム本体骨材への転用や選択取水設備の簡素化などコスト縮減を図っている。 ・第10回利賀ダム建設事業監理委員会(令和4年5月)では、事業費、工程について妥当であると提言を頂いている。今後も工法の工夫や新技術の積極的な採用等より一層コスト縮減に努めるとともに、利賀ダム建設事業監理委員会に諮りながら適切に事業進捗、事業監理を行っていく。	継続